

自民党自動車議員連盟役員 政策懇談会開催(8/31)



自動車関係16団体を代表し会議所の内山田会長が
自動車税制の抜本改革に関する要望を説明

懇談会終了後、党税調幹部はじめ陳情活動も実施

開会にあたり挨拶に立つ額賀議連会長

(概要は表紙記事に掲載)

本政策懇談会は、自動車議連の佐藤信秋事務局長による司会で開会し、額賀福志郎会長より冒頭の挨拶が行われた。この中で額賀会長は「雇用や所得環境が改善し、日本経済は緩やかな回復基調にある」としながらも、米国のトランプ政権の自国第一主義的な対応や、中国が対抗する動きを強めるなど極めて憂慮すべき事態にあり、政治が責任を果たすべき局面にきているとの認識を示した。その上で、日本の自動車産業について、「厳しい環境にある。車の自動化・電動化、所有から利用への転換の流れや、米国との通商問題をはじめ、乗り越えなければいけない課題は多い。これまでの成功体験に酔うことなく、果敢に改革の精神で乗り切っていただきたい」との認識・期待を示した。そして、本懇談会でのメインテーマである自動車税制について触れ、「消費税の引き上げ後の市場にどう対応すべきか。前回の5%から8%への引き上げに対しては苦い思いがある。今回は需要の平準化にどう対応すべきか、よく情勢を注視していかなければならない。また、保有課税の軽減や、購入時の自動車ユーザーの負担については、これまでの税制改正大綱の中で、様々な観点から検討していくと書かせていただいている。日本経済を前進させていくためにも、自動車業界からの要望・意見を踏まえて、政権与党である自民党として積極的に対応していく強い決意をもって臨んでいきたい」と述べた。

引き続き当会議所の内山田会長が、出席16団体

を代表して、挨拶ならびに自動車関係諸税の負担軽減・簡素化に関する要望」について説明＝4ページ参照、要望書は5ページに掲載＝を行った。

その後、本懇談会に招聘された経済産業省の井上宏司製造産業局長より、「ユーザーの過重な税負担感・自動車の日本経済における重要性・国内市場の一層の縮小などへの対応のため、税制面での強力な後押しが必要」として、「自動車税の引き下げなど保有に係る税負担軽減」や「消費税引き上げによる需要平準化のため取得時のユーザー負担軽減に向けた措置を講ずる」など、同省の来年度税制改正要望について報告・説明が行われた。

議事は意見交換に移り、まず自販連の小関真一会長より「前回、軽自動車税が年額3,000円程度増税になっただけでも需要は大きく落ち込んだ。消費者は税金をシビアに考えていることをご理解いただきたい。ユーザーにとって購入のしやすい、またわかりやすい税制を実現してほしい。そのためにも自動車税、重量税の軽減、エコカー減税の延長をお願いしたい」との要望が述べられた。輸入組合の小林健二副理事長からは「自販連とともに欧州視察を行いあらためて確認したが、自動車にかかる税金は日本が突出して高い。今回のお願いは自動車業界として切実な要望であることをご理解いただきたい」との要望があった。

加えて、中販連の木谷忠理事・税制委員長より「新車・中古車と差別のない自動車税の引き下げ」、自工会の石井直生常任委員長より「自動車が購入した

くなる・しやすくなるような、業界・ユーザーにとってわかりやすいシンプルなメッセージで税制の結論を出していただくこと」などの要望意見が出された。

議連の出席議員からも発言が相次いだ。＝掲載は発言順＝

▽盛山正仁運輸副委員長

「運輸関係では物流コスト削減が大テーマであり、人手不足などへの対応はもちろん、燃料も含めての自動車関係諸税の軽減が必要だ。この他、先進安全装備の普及に向けた税制措置などに向けて、引き続き業界と連携を密にしていきたい」

▽片山さつき運輸副委員長

「米国は、自国の安全保障上、自動車産業は極めて重要と日米通商協議で主張している。しかしそれはわが国にとっても同じことだ。厳しい交渉となっており、日本の税制当局に対して、自動車産業を守るための対応が必要であることを主張していかなければならない」

▽衛藤征士郎副会長

「自動車の税金の国際比較の数字は、ユーザー・国民にとって税制の実態の理解促進に極めて有効。今後、一層積極的に示していくことが必要だ」

最後に、額賀会長より「本日が年末に向けての税制改正論議のスタートとなった。国内市場をきちんとした形にしていくことが重要であり、本年は車体課税の見直しに向けた正念場であることは十分理解している。消費税引き上げによって日本経済が停滞することのないよう、税制だけでなく総合的な対応が必要だ。自動車業界、そして自動車議連をはじめとした先生方のご協力を得ながら、全力投球で臨ん

でいく」とのまとめの挨拶があり、議連役員の政策懇談会は終了となった

懇談会終了後、業界側出席者（一部の方を除く）は、会議所の内山田会長、自販連小関会長をそれぞれ先頭とする二班に分かれ、陳情活動を実施した。衆・参国会議員会館において、自民党税調幹部や公明党幹部をはじめとする与党国会議員約70名の議員室を訪問し、当要望書を手渡しし説明を行った。本年が自動車税制にとって重要な局面を迎えていることを踏まえ、今後も自動車議連との懇談会などの機会をとらえ、陳情活動を行っていく予定である。

【経済産業省出席者】

▽井上宏司製造産業局長、▽上田洋二大臣官房審議官、▽河野太志自動車課長

【団体出席者】16団体、合計33名

▽自工会＝石井直生常任委員長、川口均税制委員長、永塚誠一副会長・専務理事、▽自販連＝小関眞一会長、平井敏文副会長・専務理事、▽全ト協＝坂本克己会長、榊野龍二理事長、▽日バス協＝三澤憲一会長、梶原景博理事長、▽全タク連＝伊藤宏副会長、神谷俊広理事長、▽全軽自協＝堀井仁会長、小宮稔副会長、徳永泉専務理事、▽中販連＝海津博会長、木谷忠理事・税制委員長、永井保典理事、▽輸入組合＝小林健二副理事長・専務理事、松本博司理事、▽部工会＝奈須野光祐常務理事、▽日整連＝橋本昭朗常務理事、伊藤正信事務局長、▽車工会＝網岡卓二会長、吉田量年専務理事、▽全レ協＝岩崎貞二会長、甲田秀久専務理事、▽通運連盟＝川勝敏弘理事長、小松崎義幸総務部長、▽全自協＝留安敬一専務理事、菌部伸一事務局長、▽リース協＝高木紳雄参与、▽会議所＝内山田竹志会長、中島哲専務理事



菅義偉衆議院議員（官房長官）の事務所では要望書を手渡す内山田会議所会長を先頭とする陳情班



小関自販連会長（左から5人目）を先頭とする陳情班から要望書を受け取る城内実衆議院議員（経済産業部会長、小関会長の右隣）